

くらしと雇用を立て直そう

政府は6月、金融緩和と財政出動に続く「3本目の矢」として成長戦略を決定しました。

安倍首相は、年収を10年間で150万円増やすと言っていますが、「成長戦略」では賃金とは何の関係もない、国内所得と海外からの所得を150万円増やすと述べられているだけです。加えて企業に都合の良い「限定正社員」制度や「解雇の金銭解決ルール」、ホワイトカラー・イグゼンプション（残業代ゼロ）の導入など雇用分野の一層の緩和が議論されようとしています。

また、安倍首相の掲げる「育休3年」の推進は「働く女性」への支援にはならず、性別役割分担を固定化し女性を家庭に押し込めて社会参画を阻むもので、子育て支援の政府の責任を家庭へと押しつけようとしています。

景気が回復しないのは、GDPの6割を占める個人消費に元気がないからです。大企業が抱える多額の利益剰余金を賃上げと雇用の再建を通じて個人消費の拡大に向けることがデフレから脱却し、経済を再建する道です。

<許されない橋下発言>

福島党首と党自治体議員団全国会議は5月、橋下維新の会共同代表の「慰安婦制度は必要」発言などに対する抗議文を送りました。全国の自治体議員ら624人・8団体の賛同署名を添え、発言の撤回と公職の辞任を要求しました。

社民党

「憲法改正」 の狙いはなにか？

自民党「日本国憲法改正草案」批判



改憲勢力の狙いをわかりやすく解説。A5判・40ページで1冊250円。ダイジェスト版は16ページ・100円で発売中。お問い合わせは最寄りの社民党事務所まで。

「憲法。パンフでできました」